

環境像やアンケート設問に関する意見照会まとめ

1 次期環境基本計画でどのような環境像を掲げるべきだと思いますか。またその理由について、お聞かせください。

意見内容	委員名
<p>豊かな自然から安心、安全な暮らしを未来につなげるまち府中</p> <p>理由：大雨、洪水のリスクにおびえることが増えており、安心安全な暮らしが脅かされている。基本的な安心、安全な暮らしをしっかりとつなげていく必要性を考えました。</p>	江島委員
<p>現環境基本計画で掲げる「人も自然もいきいきする環境都市・府中」を環境像として継承することで、大きな問題はないと考えます。（あえて変える必要はない）</p> <p>理由は数年で府中市の取り巻く状況が大きく変わるわけではない事と包括的な標語として馴染んでいるのであれば標語として継承しておかしくない。</p> <p>一方で地球温暖化対策について喫緊の課題として温暖化効果ガス削減の大幅な上積みと前倒しが地方行政にも求められていることから、基本方針、個別目標に地球温暖化対策について上位順位の記載、項目・内容を大幅に増加する必要があると考えます。</p>	鳴原委員
<ul style="list-style-type: none"> ・標高差が大きく、河川の上流域から海域まで、変化に富んだ環境を持つ東京都において、府中市はその中流域に位置する。中間的な環境であることも相まって、樹林・草地・河川、崖線、湿地など変化に富んだ微地形が複雑に組み合わさっている。その特徴を活かして、その価値を理解し、地域として活用していく戦略を描いていくべきと考える。 ・府中市は大きな企業、大学、地域活動を戦力的に行う市民団体など、多様な主体が存在している場所である。これらが各々の役割を果たし、得意分野を活かしながら協働を進めていくことで、大きなエネルギーとなる。そのためにも、各々がどうあるべきで、府中市の環境をより良くするために、どう行動していくべきか、ということの基準となる指針を、次期環境基本計画に具体的に書き込んでいくべきと考える。 	金本委員
<p>送られてきた望ましい環境像(案)は第2次の5つのうち、「安心・安全」と「文化的」とをひとつにし、「低炭素」と「循環型」を分割したと理解しました。それと5つの主要課題の整理と方向性の関係性が良く解らないのですが、文化的という部分が欠落しています。府中市を特徴づけるものとして歴史は欠かせないと思うのですが。</p>	表委員
<p>■「未来の東京」戦略ビジョンを推進する先導的事業 戦略2 子どもの「伸びる・育つ」応援戦略</p> <p>受け身型・知識習得型の学びから脱却し、子供たち一人一人の個性に着目し、自立性や主体性、課題解決力を伸ばす教育への転換へ進める。</p> <p>■府中市の環境条例に掲げられている基本理念</p> <p>第3条には、環境への保全は、市民が健康で安全かつ暮らしやすい生活を営む上で必要とする良好で快適な環境を確保し、これを<u>将来への世代へ継承していくこと</u>を目的として行わなければならない。</p> <p>■ナッジ理論を用いた学校向け教育プログラムの開発結果</p> <p>東京ガス株式会社と株式会社住環境計画研究所は、ナッジ^{*1}理論等を用いた学校向け「省エネ教育プログラム」（以下「本プログラム」）を開発し、2017年度から2020年度の環境省の実証事業^{*2}を通して、省エネ教育が家庭のCO₂排出量を約5%削減することを確認しました。</p> <p>以上、3つのことから未来を担う子供向けに環境の将来像をわかりやすく伝えていくことが重要だと考えます。</p> <p>環境像については、世界規模の課題をみんなで解決しながら、持続可能なまちを未来に繋げていくことが伝えられる内容にするべきだと考えます。</p> <p>現行の望ましい環境像における要素①「地域から地球へ」②「みんなで創る」③「持続可能なまち」の中に「未来に繋げていく」を加えることを提案します。</p> <p>望ましい環境像（案）「地域から地球へ みんなで未来に繋げていく 持続可能なまち 府中」</p>	成瀬委員
<p>現行の「人も自然もいきいきする環境都市・府中」で全く問題ないと思う。</p>	吉武委員

<ul style="list-style-type: none"> この言葉に、当市のめざす将来像がすべて含まれていると思うし、昨今話題となっている地球環境問題、さらに SDGs への視点も“環境都市”との言葉に包含されており、これは決して陳腐なものではない。 『環境像』とは、理想とするスローガンのようなものであり、市民が聞いただけで、イメージでき、感覚的に理解・賛同したくなる言葉であることが必要と思う。このスローガンは、数年ごとの基本計画策定に応じて、たびたび作り直すようなものではなく、市民に定着させるためにも、安易な変更を加えない不磨の大典のようにすべきである。 因みに、隣の調布市は「未来に続く、緑と水あふれるほっとするまち調布 — 私が守る地球、私が育む調布の自然と暮らし —」となっている。また、武蔵野市は、「～ 私たちがつくるスマートシティむさしの ～ 主体的な行動が創り出す人と自然が調和した新たな環境都市」となっている。 <p>この2市の『環境像』を読むと、世間で流行りの市民の主体的な参加を促すような表現を採用しているが、これには違和感を覚える。いかにも市民に押し付けるような(自分で考えろ、というような)表現で、行政の逃げの意識が透けて見える言葉遊びのように思えてならない。当市の場合、行政と市民との協働については、基本方針の中で施策として明確に表現しており、わざわざ『環境像』の中に入れる必要はないと思う。スローガンは、あくまでも聞いただけで(読んだだけで)イメージの湧くシンプルなものの方がよい。</p>	
<p>第2次環境基本計画の「人も自然もいきいきする環境都市・府中」は第1次計画でも使われており、変える必要がなぜあるかの議論がまずさきにあるべきだと考えます。</p> <p>最初から変更を前提とする議論には賛成できません。</p> <ol style="list-style-type: none"> 第1次計画で策定され、第2次計画に引き継がれた環境像の表現を、どう扱うかを考えた上で検討すべき 現在の表現が不都合であれば直す必要もあるが、第2次計画の分析評価を環境像と併せて検証する必要性あり 第3次計画の具体的な集大成として環境像はあるべきで、環境像が先行すべきではない 具体的な計画に裏打ちされていない環境像をつくっても、言葉遊びになるだけで、検討時間も無駄にしてしまう <p>第3次環境基本計画策定時の計画内容</p> <ol style="list-style-type: none"> 府中市の各種計画との整合性を持つこと 上位計画である第7次総合計画や、都市計画マスタープラン、まち・ひと・しごと創生総合戦略、緑の基本計画2020、職員エコ・アクションプランなど府中市の各種計画と整合性を持った計画とすること 日本政府、東京都の各種計画との整合性を持つこと 政府や、東京都の環境基本計画、地球温暖化対応計画、生物多様性計画、ごみ減量計画など、上位機関の策定中または策定済の各種計画との整合性を持つこと 国際的な地球温暖化に対応するためのパリ協定や、SDGsなども関連づけることが必要 具体的でPDCが可能であること これまでの府中市の状況を参考に、今後の府中市のあるべき、また実現可能な環境面での施策を、「目標」「実施策」「確認評価方法」を含めて策定すること 府中らしく、わかりやすいこと 府中らしい、かつ、府中市民にとってわかりやすく、望ましい計画として実現が期待されるものであること 	小西委員
<p>たくさんの資料、お疲れ様でした。ありがとうございます。</p> <p>「人も自然もいきいきする環境都市・府中」はそのまま継続。</p> <p>「次期環境基本計画に関する委員意見の整理について」という中に、「若年層世代に環境教育が不足している」というご意見がありました。最近では学校でも環境教育が叫ばれ実践されていると思いましたが意外でした。(この会議に参加されている方は違いますが)環境教育を学校で受けることのなかった中高年の方が、環境に対する意識は低いと考えていたからです。しかし、今、環境問題に一番真剣に取り組んでいるのは企業であり、お仕事をされているの方が意識は高いのでしょうか。学校はコロナ対応で環境教育にまで時間がかけられないのかもしれませんが。そこで、「だれもが安心して住めるまち府中」にするために「環境教育の充実」を掲げたいと思います。「府中の学校では誰もが環境教育を学ぶ」ことを提案いたします。</p>	河村委員

2 1でご記載いただいた目指すべき環境像に向けて、具体的にどのような施策が必要になると思いますか。お考えをお聞かせください。（計画に盛り込むためには今後、主管課との調整が必要となりますので、予めご承知おきください。）

意見内容	委員名
<p>上記で記載したように温暖化効果ガス削減の大幅な上積み・前倒しが地方行政にも求められていることから、市の管理する建物の新設・更新の場合には最大限の温暖化対策をするようにして、市民に公開できるモデル事業になるようなものとするべき。</p> <p>府中市の予算が少ないかもしれませんが、補助金事業では温暖化対策に特化したものに優先的に振り向けるようなメリハリのある予算を作成すべき。</p>	<p>嶋原委員</p>
<p>・樹林や川といった目立つ自然環境の保全は注目されるが、府中市の環境の大きな特徴の1つである、草地や湿地については抜けてしまうことが多い。生物多様性の3要素のひとつである「生態系の多様性（環境の多様性）」を向上させるためには、これらの項目が不可欠であると考え。東京都のレッドリスト掲載種について、実は多くが草地や湿地を生息・生育地にしている動植物である。府中市にそのような環境が色濃く残っていることは、近隣市町村では見られない特異的な財産である。これらの環境を改めて精査し、抜けもれなく、保全や活用を謳うべきである。</p> <p>・崖線や大河川など、帯状の自然環境が府中市には多く、これらのつながりは、生物多様性の保全やウォークアブルなまちづくりなどにおいて非常に重要である。この「エコロジカルネットワーク」を保全していく。それだけでなく、既存のネットワークを強化する取り組みについても具体的に言及していく。不足地帯に積極的に屋上緑化、学校ビオトープ、都市農地の保全を進めていき、点を線に、線を面にしていく取り組みを推進していく。</p> <p>・外来種問題や周辺行政との広域連携は昨今注目されているキーワードであり、時代の移り変わりに合わせて、府中市としてもこの課題に具体的に取り組む姿勢を示していくべきである。外来種については、市民への理解度だったり、調査時の確認率●●%以下を目指す、など具体的に目標設定を行う。広域連携については、周辺の市町村を含めたエコロジカルネットワーク構想を図示化するなどを試みる。ナラ枯れ病など時流に沿った課題を解析し、計画に盛り込んでいくべきである。</p>	<p>金本委員</p>
<p>1. 条例で定めたとおり、市民、事業者、行政三位一体で進めていく。</p> <p>2. それを推進する組織としての環境保全活動センターの強化を図る。場所、人材、予算を手当する。</p> <p>3. 施策立案の基本は基礎データである。府中市の温度、光化学スモッグ、酸性雨、鳥・魚・動植物の継続的な生態調査等の統計を継続的にとる。</p>	<p>表委員</p>
<p>■気候変動をめぐる動向 世界が直面する「感染症の脅威」と「気候危機」</p> <p>ポスト・コロナの検討にあたっては、今まで通りに戻るのではなく、コロナ渦で見られた社会の様々な変化も踏まえつつ、気候危機に立ち向かう意思を更に高めながら、持続可能な社会を目指していく必要があります。（ゼロエミッション東京より一部抜粋）</p> <p>■脱炭素化社会の実現に向けた取り組み</p> <p>2030年までのCO2排出量の半減、カーボンハーフの実現には、ビジネス、市民生活、都市づくりなど、あらゆる分野の社会経済構造を、脱炭素型に移行する再構築・再設計が必要です。（ゼロエミッション東京より一部抜粋）</p> <p>以上の事から、「感染症対策」「気候危機対策」「脱炭素化社会」の3つを施策に盛り込むべきだと考えます。</p> <p>家庭におけるエネルギー消費量は市全体の約4割を占めています。ただし、令和2年の新型コロナウイルス感染症の拡大の影響によりテレワークが社会に浸透すると、家庭におけるエネルギー消費量が増加していく可能性があります。また気候変動により、これまで経験したことがない威力・規模の台風や豪雨が頻繁に襲来し、大規模な停電が発生する等、災害リスクの増大への対応は重要性を増しています。これらのことを踏まえながら、住宅の省エネ機器等に対する既存の助成制度について、停電の影響緩和にも寄与する新技術や新製品に関する情報収集や市民ニーズの把握を行いながら、さらに使いやすい制度に向けて定期的な改善を行う必要があります。また、排出係数の低い電力事業者の選択が地球温暖化の解決につながることを周知していくことが重要です。</p> <p>令和3年3月に東京都が発表した、「多摩部19都市計画・都市計画区域の整備、開発及び保全の方針」には、「5 緑と水の潤いある都市の構築（環境に係る主要な都市計画の決定の方針）」「（3）環境負荷の少ない都市の形成に関する都市計画の決定の方針」「①エネルギーの有効活用に関する方針」（の3つめの「・」）に、「エネルギーの有効活用にあたっては、エネルギーの需要家や供給者を含め、関係者が多岐にわたることから、その調整を図ることが重要である。まちづくりの計画の初期段階において、エネルギーの有効活用を促進するための方針を自治体が策定するなど、事業者の取組を促す環境整備を行うことで、都市の低炭素化を積極的に推進する。との記載がなされております。今回の府中市の環境基本計画(案)では、「低炭素化」から一足飛びに、「脱炭素」との記載がされております。「脱炭素化社会」の実現を目指す「方針」にするためにも、一足飛びに記載するのではなく「脱炭素」を「脱炭素化」もしくは「脱炭素型」に変更することを提案いたします。</p>	<p>成瀬委員</p>

<p>【現行】：脱炭素（ゼロエミッション）のまちを目指します</p> <p>【提案1】：脱炭素化（ゼロエミッション）のまちを目指します</p> <p>【提案2】：脱炭素型（ゼロエミッション）のまちを目指します</p>	
<ul style="list-style-type: none"> ・ 前回の意見照会でも記載したが、国として「2050年までに、温室効果ガスの排出を全体としてゼロにする、すなわち2050年カーボンニュートラル、脱炭素社会の実現を目指す」「2030年に温室効果ガスを2013年度比▲46%削減する」ことをすでに宣言しており、かつ、この動向が日本国中で今現在一番注目されていることは、まぎれもない事実である。よって、この大目標への対応方針について、次期環境基本計画で言及しないことはありえない。（細かい数値目標は無理でもターゲット感が必要） ・ また、生物多様性戦略に関しても、世の中の潮流を考慮すれば大きな視点を示さざるを得ない。特に府中市は東京都の中でも、中核都市としての発展と自然との共生の両面において、優等生と言える状況であり、この機に大いにPRしていくべきと思う。 ・ さらに、新型コロナ感染症の流行により、在宅勤務や外出抑制という「新しい生活様式」が広がっている。これは家庭のごみ排出量増加などへの影響も考えられることから、何らかの言及は必要と思う。昨今話題の海洋プラスチックごみ問題も言及せざるを得ないのではないか。 <p>➤ これらの状況を踏まえ、基本方針1は生物多様性重視の視点を前面に出し、「自然と共生する豊かなまちを目指します」（前回の基本計画では「水と緑が豊かにあるまちを目指します」）に変更したらどうか。</p> <p>➤ 基本方針4は「脱炭素・循環型のまちを目指します」（前回の基本計画では「低炭素型・循環型のまちを目指します」）とし、『カーボンニュートラル』を明確に目標とする方針に変更したらどうか。「新しい生活様式」や「海洋プラスチックごみ」に関する問題意識は、「循環型」に包含されていると理解できるので、後半はこのままでいいのではないか。</p> <p>以上を考慮しつつ、個別目標については、基本方針1で、従来から記載順序を変更し、「生物多様性」を先頭に置いた「生物多様性の保全と活用、水辺の保全と活用、緑の保全と活用、農地の保全」に一部修正（順番も）。基本方針4では「温室効果ガスゼロに向けた対策、リサイクル・ごみ減量化のさらなる推進、ごみ（特にプラスチックごみ）の適正処理の推進」に一部修正する。</p>	吉武委員
<p>環境教育の推進も掲げられていますし、全ての子どもたちが環境教育を学ぶために「府中の環境（副読本）」の作成を提案いたします。兵庫県豊岡市では小学3年生の児童が全て「コウノトリと共に暮らす」副読本で学びます。府中市では「多摩川を知る」（仮）地域循環共生圏の理念に基づき、生活に関わるゴミ問題から多摩川の自然と安全対策、加えて、今後増えていく高齢者に対する対応までを副読本にして、学ぶことが重要であると考えます。また、子どものいない家庭や大人向けの小冊子が必要であると思えます。多摩川や支流の氾濫時、どのように避難するのか、何処へ行けばよいのか、町会の力もお借りして全市を挙げて意識を高めることが必要であると考えます。これには時間とお金がかかります。自分たちの生活に密着したものをつくることだと思えます。</p> <p>「府中市地球温暖化対策地域推進計画の振返りについて」</p> <p>この資料の「今後の課題・展開」の欄ですが、これでよいのでしょうか？</p> <p>「年間4回の発行を増やすことは無理」とありますが、やるのが大切であるならば、体制の見直しをするべきです。印刷部数を増やすために、縮小版にすることや紙の質を下げるなど、やれる方向で変える必要があるのだと思えます。この欄、具体的に何をどうするのが見えません。</p> <p>そして、どうしても気がかりなのが、「コロナ禍であったからできなくても仕方がない」という意見についてです。今までは確かに不安もありました。しかし、今後は工夫してできる方向を考えるべきだと思います。人数を減らす、日程をずらす、オンラインでできることはオンラインで実施するなど、「0」にはしない、継続することが重要であると考えます。今後もこのようなパンデミックは必ず起こるでしょう。そんなときでも、どうしたら教育を止めずに継続できるか、私たちが学び、対応していくことが大切だと思うのです。子どもたちにとっての一年は人生のうちでかけがえのない一年です。ひとりでも多くの子どもに学びの機会を与えて欲しいと思えます。</p> <p>「人も自然もいきいきする環境都市・府中」については、気がかりもあります。</p> <p>「自然」は美しいこともありますし、素晴らしいこともあります、しかし、「厳しく、時には生物の命を奪う恐ろしいもの」でもあります。自然が「いきいきする」と、表現してもよいのか、ずっと疑問に感じておりました。</p>	河村委員

3 アンケートを作成するにあたって、どのような設問が必要となると思いますか。またその理由についてもお聞かせください。

意見内容	委員名
<p>例えば「使用量が多い時間帯に電気量を制限したり、電気料金が高くなる必要があると考えられますが、それに理解したり協力できますか？」また、「地球温暖化対策のため少し不便な生活を強いられることに我慢ができますか？」のような設問。</p> <p>理由は温暖化対策を進めていく上で再生可能エネルギーの比率を高めていく必要がありますが、その場合エネルギー供給量が不安定になると想定される。デマンドレスポンス契約が一般需要家にも適用されピーク需要を抑え、不安定な発電量に需要量を合わせていく必要が出て来ることに対する理解を得ること。</p>	<p>嶋原委員</p>
<p>・アンケートはただ無作為に集めても効果が見えづらい。ある程度現状の課題と今後の見通し、将来の展望を見据えたうえで設問を準備したい。</p> <p>・前回からどのように変化したかを解析していくためには、同様の質問をいくつか残していくべき。</p> <p>・ただし、今回の改訂にあたり、前回の計画がどの程度効果があったか、何が問題であったかなどを解析し、それを改善していくための設問は追加すべき。そうでなければ、改訂にはつながらない。</p> <p>⇒例えば、生物多様性地域戦略。これがどの程度浸透したか、どの程度実現したかを探るため、地域戦略自体の認知度、用語や各項目の理解度、不足していると考えられるもの、などをヒアリングできるアンケート内容を作成したい。これは温暖化の計画でも同様。</p> <p>・加えて、前回から今回の間に新たに沸き上がった問題や、注目が集まっている事象などの理解度を探るための設問も設けたい。SDGs, ナラ枯れなど。それらを探ることで、どこに普及啓発の力を入れていくべきか、何を具体的に計画に盛り込むべきかが明らかになる。</p> <p>・最近の課題として、都市域においては子どもたちが原体験をできる環境の喪失が挙げられる。ここは、子どもたちがどの程度自然に対し愛着を持っているか、郷土の環境に理解があるかを探っていくことで、程度が分かる。また、子どもが欲すれば、大人も動くのが世の常でもあるため、今後のアンケートは一般市民でも大人だけでなく、小学校などでの子ども向けアンケートの導入も検討していくべきである。</p>	<p>金本委員</p>
<p>地元の公園の維持管理を、警備な部分は地元の自治会やシニア会に委託する制度があった場合、参加しますか？</p> <p>(今でも一部残っているが、縮小方向にある。府中は300近くある公園を市が管理しているがかなりの苦情が寄せられている。八王子は400以上あり、市では限界がありNPOに委託している部分もある。自分たちで管理することは環境への配慮の意味でも、隣人との関係構築で防犯にもなるし、行政まかせのクレームも少なくなる)</p>	<p>表委員</p>
<p>【設問を検討する前提条件1】</p> <p>小学校3年生くらいのお子さまが回答できる内容にすることが重要だと思います。</p> <p>【設問を検討する前提条件2】</p> <p>1. 基本理念 2. 環境像 3. 基本方針</p> <p>についての理解を深めていただく内容が良いと思います。</p> <p>【設問を検討する前提条件3】</p> <p>アンケート結果をみて環境基本計画の①認知度②浸透度③関心度④環境への取組事例⑤環境への取組の工夫⑥問題の改善策・解決策⑦府中市に住みたくなるヒントが聞ける内容⑧府中市に住み続けたいくなるヒントが聞ける内容等</p> <p>これらを回答いただいた方の年齢が分かるようにしておくが良いと思います。</p>	<p>成瀬委員</p>
<p>➤ アンケートについては、設問に対する回答内容(回答の傾向・比率)をよく吟味し、そこから導き出される新たな(又は予想された)論点を「第3次環境基本計画」に、いかに反映させるかに尽きる。</p> <p>➤ それゆえ設問は、審議会場で委員が基本方針をまとめる際に役立つものでなければならない。すなわち、第3次基本計画を策定するにあたり、委員としても気になること、ぜひ市民の皆さんの受け止めを確認しておきたいものを、アンケートで聴取しておくべきである。つまり、結局、基本方針の中に反映することのないような意味のない駄問は排除しなければならない。</p> <p>➤ そのためにも、アンケート設問を考える前に、審議会として、第3次基本計画の方針を共有しておく必要がある。これについては、事務局が第1次計画、第2次計画で推進してきた政策(施策)のなかで、継続すべきものや新たに加えるべきもの、また削除すべきものなどを包含した「たたき台」を作るわけであるから、それを審議していく過程で、審議会としてこれまでの施策で効果(意味)のあったもの、不足していた点などを整理・再認識できる。</p>	<p>吉武委員</p>

<p>➤ その上で、審議会として、第3次計画で重点施策としてリストアップしていきたい項目、また削除・変更すべき項目を腹案として持ちつつ、市民アンケートでそれらの妥当性を確認・補強していくというプロセスが必要となる。</p> <p>事務局の提出した「計画策定の流れ」によると、「課題の整理、次期計画の改定方針の策定」が10月頃審議会に提出され、検討していくこととなっていることから、<u>次回審議会</u>で十分に意見交換・審議をして、一旦次期計画改定方針(案)をまとめ、かつさらにそれをブラッシュアップしていくため、市民アンケート設問を吟味して配布することとなる。そして、最終的に市民アンケート結果から計画(案)に反映すべき内容があれば、2月の計画骨子(案)に取り込んでいくという流れである。よって、順番として現時点でアンケート設問(案)を提出させるのは時期尚早ではないでしょうか。</p>	
<p>1, 独自のアンケートは、市政世論調査とは違い毎年実施ではないため、環境基本計画のPDCにリンクできない。</p> <p>毎年実施される市政世論調査であれば、環境基本計画策定後、毎年PDCAサイクルでチェックし、評価・改善のための活動も可能ですが、8年に1回のアンケートではその機能が期待できません。</p> <p>2, 市政世論調査では、1回だけの質問で環境基本計画について尋ねることも可能で、アンケートの目的のそれなりを達成できる。</p> <p>「環境基本計画について知っているか?」といった質問は、インフラマネジメントや防災ハンドブックなどでも行なっています。</p> <p>この質問であれば、広報課に依頼して質問項目に加えてもらえば、アンケート調査は容易です。</p> <p>3, アンケート回収率が低いと、計画全体に悪影響が出かねない</p> <p>第2次環境基本計画でのアンケート回収率は27.4%でしたが、同時期の平成24年に行なわれた府中市市政世論調査は84.6%でした。</p> <p>平成27年までは面接聴取法で市政世論調査を行っており、平成28年以降は郵送による方法に変更しましたが、毎年回収率は下降傾向にはあるものの、直近の令和2年度でも60%の回収率でした。</p> <p>こうした世論調査の回収率下降は一般的なこととされていますが、第3次環境基本計画策定用にアンケートを実施したとき、回収率は前回よりさらに下がって10%台の回収率も懸念され、環境に対する市民の関心が低いとの評価になる可能性があります、好ましくないアンケートとなる可能性があります。</p> <p>4, 来年以降の市政世論調査での環境問題、生物多様性等についての質問検討が優先</p> <p>令和4年度以降の市政世論調査での環境問題、生物多様性について、どのような質問項目で、今後8年間の環境行動指針で活用していくかが重要だと考えます。</p> <p>5, 独自のアンケートは実施すれば、集計分析に環境基本計画の30~50頁を要することも懸念され、本来の計画の記述に影響が出る恐れがある。</p> <p>第3次環境基本計画は、第2次計画に地球温暖化地域対応、生物多様性戦略、環境行動指針を合冊する予定であり、第6次総合計画後期基本計画より少ない頁数にすることが、計画書を読んでいただき、携帯しやすくするには重要な点です。</p>	小西委員
<p>それぞれの設問によって異なります。分析の仕方を考えた設問になると思います。</p> <p>大人向け(高校生以上)と小学生向け(3年生から6年生)3年生と6年生ではかなり、既習経験が異なりますので要検討。</p> <p>これは私の考えよりも、アンケートのプロにお願いすべきかと思います。</p>	河村委員